



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL http://www.asaka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野納 敏展
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経営管理部 経理課長 (氏名) 塚原 俊輔 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	8,189	△13.4	△402	—	△416	—	26	△77.5
25年9月期	9,456	△27.8	203	△18.4	190	60.1	116	58.5

(注) 包括利益 26年9月期 26百万円 (△76.6%) 25年9月期 112百万円 (39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	10.53	—	1.2	△7.1	△4.9
25年9月期	46.87	—	5.4	3.9	2.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	6,621	2,210	32.8	873.63
25年9月期	5,132	2,198	42.6	878.58

(参考) 自己資本 26年9月期 2,173百万円 25年9月期 2,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△598	△213	1,303	1,172
25年9月期	388	△576	429	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	32.0	1.7
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	142.5	1.7
27年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.8	

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,891	△4.7	△39	—	△48	—	△62	—	△25.12
通期	8,200	0.1	126	—	118	—	129	394.0	52.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）ASAKARIKEN(M) SDN. BHD.、除外 1社（社名）－

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期	2,572,300株	25年9月期	2,572,300株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年9月期	84,798株	25年9月期	84,731株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年9月期	2,487,558株	25年9月期	2,487,587株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	8,060	△14.7	△391	－	△406	－	29	△76.0
25年9月期	9,445	△27.8	206	△16.3	195	64.7	122	72.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	11.84	－
25年9月期	49.39	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	6,276	2,182	34.6	871.85
25年9月期	5,114	2,185	42.5	873.57

(参考) 自己資本 26年9月期 2,168百万円 25年9月期 2,173百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月26日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府ならびに日銀の経済・金融政策の効果により、為替相場および株式市場の安定が図られ、景況感はゆるやかな回復を示しました。

一方、当社グループの経営成績に影響の大きい、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及、車載電子機器の増加等の流れによって、世界的な需要は拡大しつつあるものの、国内での生産活動は、総じて低調に推移しており、使用される貴金属の量も減少傾向にあります。

また、主力製品である金の価格は、ドルベースでの価格下落を受け、前年度の価格水準を下回って推移しました。銅の価格は、平均で前年度をやや上回る水準となりました。

このような環境をふまえ、当社グループでは、貴金属事業・環境事業に次ぐ事業の柱を育てるべく、大規模な技術開発投資を実行しております。現在開発中の技術は、独立行政法人日本原子力研究開発機構が基礎技術を開発した新しい溶媒抽出技術で、従来の技術に比べて、格段に抽出効率が高いことが特徴です。この技術は、コンパクトかつシンプルな装置を使用し、低コストで迅速な回収ができるうえ、分離した元素を濃縮する性能も備えております。さらに、環境に優しい技術でもあります。当社は、同機構との共同研究によって、基礎技術にいくつかの新しいプロセスを加え、実用化を目指しています。福島県いわき市に新設した、レアメタル・レアアースに関する研究開発拠点において、レアメタル・レアアースの新しい分離・精製技術の確立に向けた実証試験を行ってまいりました。2件の大型の補助金（平成23年度「希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）」及び平成25年度「ふくしま産業復興企業立地補助金」）を活用し、早期の事業化を目指しております。当年度においては、研究開発拠点となるいわき工場を竣工し、実証試験を開始いたしました。

同時に、貴金属の回収品目を拡大するための前処理技術の開発や、生産工程の合理化にも取り組みました。その他の新規事業テーマについても、技術開発や販売拡大に向けた活動を継続しております。

当連結会計年度においては、受託加工取引も含めた貴金属の総取扱数量は増加いたしました。しかし、貴金属価格の下落及び受託加工取引の割合増による販売数量減少の影響から、売上高は、8,189百万円（前年同期比13.4%減）となりました。営業損失は、貴金属相場下落および製品構成の変化による売上総利益の減少、上述の技術開発投資の増加、海外子会社取得に伴う費用増加、および新市場開拓のための営業費用の増加等によって、402百万円（前年同期は203百万円の利益）となり、経常損失は、416百万円（前年同期は190百万円の利益）となりました。当期純利益は、補助金収入443百万円を特別利益として計上したことによって、26百万円（同77.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年度と同程度の水準で低調に推移しましたが、取引先の開拓等によって、貴金属の総取扱数量は増加いたしました。一方、貴金属の販売価格は、前年度の水準を下回りました。また、取引形態変更による受託加工取引の割合が増加したことによって、貴金属の販売数量は前年度実績を下回りました。この結果、売上高は、7,356百万円（同15.0%減）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の下落、製品構成の変化による売上総利益の減少、海外子会社取得に伴う費用増加、および新市場開拓のための営業費用の増加によって、438百万円（同41.3%減）となりました。

（環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、減少が続いており、電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年度の実績を下回りました。一方、銅ペレットの平均販売価格は、前年度を上回る水準となり、新規事業である光触媒事業での販売も伸びたことから、売上高は751百万円（同0.1%増）となりました。セグメント利益は、新規事業の拡大やコスト削減等の効果によって、85百万円（同13.9%増）となりました。

（その他）

その他に含まれるシステム受託開発事業および運輸事業の売上高は、214百万円（同3.5%増）となり、セグメント利益は、20百万円（同133.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調が継続すると期待されますが、地政学的リスクや感染症の拡大懸念など、世界経済の不確実性は依然として存在しており、事業環境は予断を許さない状況が継続すると思われま

す。貴金属の価格については、米国の金融緩和縮小に伴い、弱含みで推移しており、翌連結会計年度においては、当連結会計年度に比べ、低い価格水準になると想定しております。また、銅の価格についても、若干低い水準になることを想定しております。

このような環境の見通しのもと、当社グループは、竣工したいわき工場での新規事業立ち上げを急ぐとともに、既存事業の更なる効率化やコスト削減を通じて、企業体質の強化を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は、8,200百万円（当連結会計年度比0.1%増）、営業利益は、126百万円（当連結会計年度は402百万円の営業損失）、経常利益は118百万円（当連結会計年度は416百万円の経常損失）、当期利益は、129百万円（同394.0%増）を見込んでおります。なお、上記金額の算出基準となっている金属の想定価格については、金：4,000円/g、銅：680円/kgとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて1,489百万円増加し、6,621百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が489百万円、建物及び構築物が766百万円増加したこと

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて1,476百万円増加し、4,410百万円となりました。

主な要因は、借入金が1,679百万円増加し、社債が60百万円減少したこと

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、2,210百万円となりました。

主な要因は、少数株主持分が23百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少したこと

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より489百万円増加し、1,172百万円（前連結会計年度比71.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、598百万円となりました（前年同期は388百万円の収入）。

これは、主な収入要因として、減価償却費が209百万円あり、主な支出要因として、補助金収入が443百万円、立替金の増加額が350百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、213百万円となりました（同63.0%減）。

これは、主な収入要因として、補助金の受取額が541百万円あり、主な支出要因として、工場設備等有形固定資産の取得が681百万円、連結子会社の取得が58百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,303百万円となりました（同203.4%増）。

これは、主な収入要因として、長期借入れによる収入が1,250百万円あり、主な支出要因として、社債の償還による支出が260百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	46.7	42.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	6.3	5.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	23.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を

対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用して
おります。

3. 平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成25年9月期決算短信（平成25年11月8日開示）により開示を行った内容から
重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.asaka.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,464	1,764,642
受取手形及び売掛金	318,604	341,689
商品及び製品	486,530	399,880
仕掛品	431,936	304,539
原材料及び貯蔵品	15,882	71,163
繰延税金資産	54,315	77,575
立替金	169,907	422,609
その他	29,268	88,981
流動資産合計	2,781,910	3,471,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,235,780	2,109,008
減価償却累計額	△695,394	△801,744
建物及び構築物 (純額)	540,385	1,307,264
機械装置及び運搬具	2,010,750	2,215,029
減価償却累計額	△1,675,252	△1,813,440
機械装置及び運搬具 (純額)	335,497	401,589
土地	1,204,244	1,206,144
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	△44,054	△55,866
リース資産 (純額)	27,179	15,367
建設仮勘定	48,459	7,195
その他	171,477	187,063
減価償却累計額	△151,779	△164,052
その他 (純額)	19,698	23,011
有形固定資産合計	2,175,466	2,960,571
無形固定資産		
投資その他の資産	23,996	22,311
投資有価証券	66,814	72,099
繰延税金資産	4,675	5,105
その他	79,191	90,219
貸倒引当金	△22	△32
投資その他の資産合計	150,659	167,391
固定資産合計	2,350,122	3,150,275
資産合計	5,132,032	6,621,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,585	154,340
短期借入金	750,638	1,116,367
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
リース債務	12,795	9,017
未払法人税等	67,304	771
賞与引当金	—	93,569
その他	431,514	270,256
流動負債合計	1,712,837	1,704,322
固定負債		
社債	320,000	460,000
長期借入金	574,958	1,889,013
リース債務	15,610	6,630
退職給付引当金	32,640	—
退職給付に係る負債	—	15,525
長期未払金	229,460	225,849
繰延税金負債	—	60,051
資産除去債務	48,155	49,020
固定負債合計	1,220,824	2,706,090
負債合計	2,933,661	4,410,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,367,574	1,356,465
自己株式	△46,444	△46,476
株主資本合計	2,164,720	2,153,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,805	24,356
退職給付に係る調整累計額	—	△5,523
為替換算調整勘定	—	755
その他の包括利益累計額合計	20,805	19,587
新株予約権	12,844	14,086
少数株主持分	—	23,690
純資産合計	2,198,370	2,210,944
負債純資産合計	5,132,032	6,621,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9,456,326	8,189,813
売上原価	7,944,682	6,977,799
売上総利益	1,511,644	1,212,013
販売費及び一般管理費	1,308,024	1,614,720
営業利益又は営業損失(△)	203,619	△402,706
営業外収益		
受取利息	211	994
受取配当金	5,656	2,998
受取賃貸料	7,660	7,747
為替差益	549	4,105
その他	14,685	11,468
営業外収益合計	28,763	27,314
営業外費用		
支払利息	18,597	28,564
地金借入料	6,163	5,743
その他	17,219	6,957
営業外費用合計	41,979	41,265
経常利益又は経常損失(△)	190,404	△416,657
特別利益		
補助金収入	—	443,632
負ののれん発生益	—	3,045
新株予約権戻入益	—	109
特別利益合計	—	446,786
特別損失		
固定資産除却損	885	1,805
ゴルフ会員権評価損	—	10
特別損失合計	885	1,816
税金等調整前当期純利益	189,519	28,312
法人税、住民税及び事業税	76,474	1,810
過年度法人税等戻入額	—	△7,247
法人税等調整額	△3,550	12,266
法人税等合計	72,923	6,829
少数株主損益調整前当期純利益	116,595	21,483
少数株主損失(△)	—	△4,721
当期純利益	116,595	26,204

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	116,595	21,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,292	3,550
為替換算調整勘定	—	1,259
その他の包括利益合計	△4,292	4,809
包括利益	112,302	26,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,302	30,510
少数株主に係る包括利益	—	△4,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	339,295	1,288,292	△46,426	2,085,458
当期変動額					
剰余金の配当			△37,314		△37,314
当期純利益			116,595		116,595
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,281	△18	79,262
当期末残高	504,295	339,295	1,367,574	△46,444	2,164,720

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,098	25,098	4,853	2,115,410
当期変動額				
剰余金の配当				△37,314
当期純利益				116,595
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,292	△4,292	7,990	3,697
当期変動額合計	△4,292	△4,292	7,990	82,960
当期末残高	20,805	20,805	12,844	2,198,370

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	504,295	339,295	1,367,574	△46,444	2,164,720	20,805
当期変動額						
剰余金の配当			△37,313		△37,313	
当期純利益			26,204		26,204	
自己株式の取得				△32	△32	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						3,550
当期変動額合計	—	—	△11,108	△32	△11,141	3,550
当期末残高	504,295	339,295	1,356,465	△46,476	2,153,579	24,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高			20,805	12,844		2,198,370
当期変動額						
剰余金の配当						△37,313
当期純利益						26,204
自己株式の取得						△32
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	755	△5,523	△1,217	1,242	23,690	23,715
当期変動額合計	755	△5,523	△1,217	1,242	23,690	12,573
当期末残高	755	△5,523	19,587	14,086	23,690	2,210,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,519	28,312
減価償却費	217,210	209,526
株式報酬費用	7,990	1,242
負ののれん発生益	—	△3,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	93,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,644	△32,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,032
受取利息及び受取配当金	△5,867	△3,993
支払利息	18,597	28,564
社債発行費	1,260	3,132
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6,450	△1,154
為替差損益 (△は益)	△1,800	1,244
補助金収入	—	△443,632
固定資産除却損	885	1,805
売上債権の増減額 (△は増加)	26,240	△17,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,199	194,993
立替金の増減額 (△は増加)	△76,277	△350,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,451	△39,716
その他	△42,246	△151,134
小計	354,066	△473,972
利息及び配当金の受取額	4,761	4,506
利息の支払額	△16,880	△27,791
役員退職慰労金の支払額	—	△12,720
法人税等の支払額	△13,626	△88,872
法人税等の還付額	60,035	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,356	△598,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△572,724	△681,869
有形固定資産の除却による支出	—	△1,700
補助金の受取額	—	541,400
無形固定資産の取得による支出	△2,604	△2,406
子会社株式の取得による支出	—	△58,756
その他	△706	△9,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,035	△213,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,646	238,589
長期借入れによる収入	440,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△63,370	△69,992
社債の発行による収入	98,740	196,868
社債の償還による支出	△60,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△18	△32
配当金の支払額	△37,314	△37,313
その他	△13,953	△14,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,730	1,303,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,770	△2,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,821	489,177
現金及び現金同等物の期首残高	439,962	683,784
現金及び現金同等物の期末残高	683,784	1,172,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,525千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,523千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.22円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TWINKLE METAL (M) SDN. BHD.
事業の内容 鉄及びアルミスクラップのリサイクル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

マレーシアにおける貴金属処理ライセンスを短期間で取得し、現地ネットワークおよび事業ノウハウを当社の貴金属回収技術と統合することで、迅速に貴金属リサイクル事業を展開するためであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成26年7月2日付けで、TWINKLE METAL (M) SDN. BHD. の商号をASAKARIKEN (M) SDN. BHD. へと変更しております。

(6) 取得した議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	37,860千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	956
取得原価		38,816

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

3,045千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における被取得企業の時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	260,195千円
固定資産	344,094
資産合計	604,290
流動負債	164,078
固定負債	370,421
負債合計	534,499

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	695,349千円
営業利益	△49,114
経常利益	△55,309
当期純利益	△103,109

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,649,795	741,090	9,390,886	65,439	9,456,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,470	9,216	10,687	141,927	152,614
計	8,651,266	750,306	9,401,573	207,367	9,608,941
セグメント利益	747,015	75,067	822,082	8,847	830,929
セグメント資産	2,194,015	552,192	2,746,207	90,538	2,836,746
その他の項目					
減価償却費	148,076	44,129	192,206	7,084	199,291
受取利息	—	—	—	7	7
支払利息	12,115	2,968	15,083	1,008	16,091
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	195,802	17,424	213,227	4,356	217,583

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,356,826	749,491	8,106,317	83,495	8,189,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,780	1,782	131,125	132,907
計	7,356,828	751,271	8,108,099	214,621	8,322,720
セグメント利益	438,561	85,525	524,086	20,623	544,710
セグメント資産	2,326,283	507,791	2,834,074	95,372	2,929,447
その他の項目					
減価償却費	118,593	38,638	157,232	7,556	164,788
受取利息	1	—	1	6	7
支払利息	15,912	3,730	19,642	890	20,532
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	347,237	8,093	355,331	3,256	358,587

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,401,573	8,108,099
「その他」の区分の売上高	207,367	214,621
セグメント間取引消去	△152,614	△132,907
連結財務諸表の売上高	9,456,326	8,189,813

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	822,082	524,086
「その他」の区分の利益	8,847	20,623
全社費用 (注)	△640,525	△961,368
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	190,404	△416,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,746,207	2,384,074
「その他」の区分の資産	90,538	95,372
全社資産(注)	2,295,286	3,691,910
連結財務諸表の資産合計	5,132,032	6,621,357

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物およびいわき工場・生産技術開発センターの建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	192,206	157,232	7,084	7,556	17,918	44,738	217,210	209,526
受取利息	—	1	7	6	203	987	211	994
支払利息	15,083	19,642	1,008	890	2,505	8,032	18,597	28,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,227	355,331	4,356	3,256	407,253	599,119	624,837	957,707

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、いわき工場・生産技術開発センターの新設に関わる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	2,582,329	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,937,160	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	986,565	貴金属事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
2,604,935	355,636	2,960,571

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	2,440,951	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,608,450	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	884,137	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

貴金属事業において、新規に株式を取得したことにより、3,045千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	878.58円	1株当たり純資産額	873.63円
1株当たり当期純利益金額	46.87円	1株当たり当期純利益金額	10.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	116,595	26,204
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,595	26,204
期中平均株式数(千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年12月22日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数78,000株)。	平成23年12月22日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数77,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。